

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	財政事務		コード	16105
2 担当部課	部等 総務部	課等 財政課	作成者	田村 賢二
3 事業概要	目的体系	基本目標	みんなでつくる、確かな未来を拓くまち	
		政策	市政運営の推進	施策 持続可能な行財政運営
		予算科目	財政事務費	業務委託 なし（直営）
		実施義務	その他（内部事務等）	国県補助 なし
		根拠法令	地方自治法	

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要（簡潔に）	最少の経費で最大の効果が図られる行政運営に向けた予算編成と、適正な予算執行に努めるほか、市民への分かりやすい情報提供等により、財政運営の透明性を高める。	
目的	対象者	市民
	意図	限られた財源の効率的かつ効果的な配分に努め、健全財政の維持を図る。

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
	<p>財政事務の大半を占める平成31年度予算編成については、人口減少に歯止めが掛からない状況の中、社会保障関係経費の増加が続くとともに、整備から30年以上経過した公共施設が全体の50%を超え、多くの施設で大規模改修等が必要となるなど、財政運営の厳しさが増している。</p> <p>こうした状況において、平成28年度から実施してきた「新時代を切り拓くための行財政改革3か年集中期間」における取組みの成果等を踏まえ、平成31年度を初年度とする「第5次岡谷市総合計画」に掲げた将来都市像の実現に向けて、新たな10年の第1歩を力強く踏み出すため、義務的経費、投資的経費、臨時的経費を除く全ての経費を一括して見積もる中で予算編成を行った。</p> <p>情報提供においては、条例等の規定に基づく財政状況について、広報を通じて年2回公表したほか、統一的な基準に基づく地方公会計制度によるバランスシート等の整備・公表を行うとともに、分かりやすい予算書を作成するなど、岡谷市の財政状況について広く市民への周知等に努めた。</p> <p>このほか、通年にわたり適正な予算執行に努めたほか、補正予算の調整などの予算事務とともに、決算、地方交付税、市債等の事務を行った。</p>	
前年度の課題への対応	<p>多様化する市民ニーズとともに、日々変化する制度改正への対応に向けて、時間と労力を費やして予算編成を行うことにより、行財政改革3か年集中プランに掲げた数値目標である基金残高と市債残高の達成が見込まれる状況ではあるが、基金からの繰入れによる予算編成が続いている。</p> <p>効率的かつ効果的な予算の執行に努めるなどにより、決算において基金からの繰入れを実施しなかったほか、市税や地方交付税などにおいて予算を上回る収入が確保できたことから、ふるさと納税による寄附と合わせて基金への積立てを行うなど、安定した財政運営を図ることができた。</p>	

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）			[単位：円]
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	521,920	534,407	670,410	772,000
経常経費	521,920	534,407	670,410	772,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
正規職員の人数(人)	4.00	4.00	4.00	4.00
③ 合計コスト(①+②)	32,521,920	32,534,407	32,670,410	32,772,000
前年度比		100.0%	100.4%	100.3%
財源内訳				
一般財源	32,521,920	32,534,407	32,670,410	32,772,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <p>予算編成に関しては、平成28年度からの「新時代を切り拓くための行財政改革3か年集中期間」として、様々な形で事務事業の見直しを始めとした行財政改革への取組みを進めているものの、社会保障関係経費や公共施設の長寿命化に向けた取組み等による歳出増が続く中、人口減少の影響による市税収入の減とともに国における地方財政措置の増額が期待できないなど、安定した財政運営への厳しさが増している。</p>
	<p>(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>予算編成については、予算と合わせて実施している実施計画や組織職員数に対するヒアリングのほか、予算要求におけるシーリングや枠配分など、編成方法においてもいくつかの手法があることから、企画課や総務課との協議により、それぞれの特徴を見極めながら、予算編成の進め方について検討を行う。</p> <p>併せて、「公共施設等総合管理計画」との整合性を図りつつ、既存事業のあり方等の検証を進める中で、事業推進と健全財政のバランスを総合的に考慮しながら、予算編成に取り組む。</p> <p>情報提供については、広報や財政事情の公表のほか、わかりやすい予算書、バランスシートなど、様々な機会を通じて、市民の視点に立った分かりやすい内容となるよう努める。</p>
改善方法	
改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	---	--